



# 原子力産業新聞

2013年11月14日  
 平成25年(第2695号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会 員 15,000円(1部350円)  
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 自民、政府に復興対策で提言

### 帰還住民の新生活にむけて 帰還見通し明確化など

中間貯蔵施設、廃炉・汚染水対策について、国と自治体の役割を整理し、政府・与党が一体で取り組むべき施策を掲げた。避難住民の生活支援については、早期帰還の実現に向け障害となる課題の解決を急ぐ考えから、除染とインフラの復旧、支援策の検討、各種サービスの再開支援に取り組みほか、双葉郡全体の将来像を示すことが必要だとしている。また、帰還困難区域については、除染による線量低減効果も踏まえた帰還の見通しを明確に示すなど、避難住民が新しい生活を選択する判断材料を国と自治体とが共働で提示していくことを求めている。

除染に関しては、帰還可能な区域の優先的実施、作業の効率化、施工後の地域再生支援も考慮

し、加速するよう計画を見直すほか、廃棄物の中間貯蔵施設の建設に早期着手できるよう、モデル実証施設の建設など、国が地元と相談しながら、リスクコミュニケーションに努め、運営管理の実施主体についても、検討すべきとしている。

一方、廃炉・汚染水対策は、「福島復興の大前提」との考えから、世界の英知を結集し最先端の廃炉技術を確立することが求められているとし、国、東京電力、その他国内外の関係者が「総力戦」で国家プロジェクトを完了するものとし、政府の体制強化、実施体制の明確化を述べている。その中で、東京電力の廃炉事業部門の社内分社化や独立行政法人化など、実現可能な体制構築に向けて検討を行い、早期に結論を得るべきとしている。

## 健康影響判断など提言

### 規制委、個人の被ばく線量で評価

原子力規制委員会の専門家チームは十一日、原子力災害に伴う避難住民の帰還に向けた基本的考え方を概ね取りまとめ、国際的知見も踏まえた線量水準の考え方、個人線量に着目したきめ細かな健康管理のあり方を科学的見地から述べた上で住民帰還に向けた今後の取組について、関係省庁に対し提言するもの。

現在、避難指示解除要件の一つとなっている「年間積算線量二十mSv以下」については、住民帰還に当たっては、住民帰還に当って必須の条件に掲げ、同時に、長期目標として個人が受ける追加被ばく線量が年一mSv以下となることを目指し、避難指示解除後の住民の健康確保、放射線への不安対策をきめ細かに示すべきとしている。

また、住民の健康影響判断に際し、空間線量率からの推定ではなく、個人線量計で直接測定された被ばく線量により評価することを基本とし、生活や行動のばらつきも考慮しながら、一律の対策ではなく、個々の住民に着眼した対策を講ずることが重要だとしている。

これらを踏まえて、原子力規制委員会は、原子力災害対策本部の一員として、今回の基本的考え方の中で、住民帰還に

## 健康影響判断など提言

### 規制委、個人の被ばく線量で評価

原子力規制委員会の専門家チームは十一日、原子力災害に伴う避難住民の帰還に向けた基本的考え方を概ね取りまとめ、国際的知見も踏まえた線量水準の考え方、個人線量に着目したきめ細かな健康管理のあり方を科学的見地から述べた上で住民帰還に向けた今後の取組について、関係省庁に対し提言するもの。

現在、避難指示解除要件の一つとなっている「年間積算線量二十mSv以下」については、住民帰還に当たっては、住民帰還に当って必須の条件に掲げ、同時に、長期目標として個人が受ける追加被ばく線量が年一mSv以下となることを目指し、避難指示解除後の住民の健康確保、放射線への不安対策をきめ細かに示すべきとしている。

また、住民の健康影響判断に際し、空間線量率からの推定ではなく、個人線量計で直接測定された被ばく線量により評価することを基本とし、生活や行動のばらつきも考慮しながら、一律の対策ではなく、個々の住民に着眼した対策を講ずることが重要だとしている。

これらを踏まえて、原子力規制委員会は、原子力災害対策本部の一員として、今回の基本的考え方の中で、住民帰還に

## 健康影響判断など提言

### 規制委、個人の被ばく線量で評価

原子力規制委員会は十日、東京電力より申請のあった柏崎刈羽6、7号機の審査開始へ規制委で確認

IAEA海洋調査専門家来日

IAEAの海洋モニタリング専門家六十二日、政府の要請で来日、福島第一原子力発電所周辺

## 健康影響判断など提言

### 規制委、個人の被ばく線量で評価

環境省は十一日、福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理について、線量把握・評価、健康管理、医療に関する施策のあり方等を専門的な観点から検討する「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う住民の健康管理に関する検討会」第一回会合を開催した。

冒頭、井上信治・環境副大臣は、福島県住民の健康不安を解消するため必要な検査や医療費の減免などについて専門的に検討し、来年度初めにも健康管理についての方針をまとめたこととした。

座長には長瀧重信・長崎大学名誉教授が選出され、初回の会合では、事故後の線量把握、健康管理について、また放射線による健康影響に関する評価等について事務局が説明し、議論を行った。

説明後に各都府県や自治体、研究機関などが集めたデータについて不確実性についてもきちんと説明した上で学術関係者が利用できるような二元管理すべきとの意見や、福島県外に転出した

## 健康影響判断など提言

### 規制委、個人の被ばく線量で評価

多くの課題残したまま成立

改正電事法

電力システム改革に向けた改正電事法が十三日の参院本会議で自民、公明、民主各党などの賛成多数により可決、成立した。三段階で進められてきた改正電事法の成立に伴い、「電力システム改革を進めるには、安定供給の実務を担う立場として解決すべき課題が少なくない」と考

その中で、電事法は、エネルギー政策に関して、原子力発電を将来にわたって一定程度活用していくことが不可欠との考えから、四十年超のプラントも含め、安全が確認された既設炉の有効活用や、新増設・リプレースを明確に位置付けることが必要だとした。

これに対し、委員の西川一誠・福井県知事は、汚染水問題や、再稼働に向けた電力各社との実態に応じた安全対策、サイト内に貯蔵される使用済み燃料対策などの問題点を掲げ「全電力で一度原点に立ち返り考えてもらいたい」と要望した。

**この一週間の出来事**

(7日(木)～13日(水))

- ・ご当地グルメGPに「浪江焼麺太国」(10日)
- ・COP19がワルシャワで開幕(11日)
- ・小泉元首相が「原発ゼロ」の考えを示す(12日)

---

**原産新聞の紙面から**

◇国内ニュース

- ・東京電力、福島第一の緊急安全対策策定(2面)
- ・経産、処分場立地選定のプロセス見直し(2面)
- ・電源三法交付金制度の課題と展望(2面)
- ・大林組他、大型破袋機を開発(4面)

◇海外ニュース

- ・英国と韓国が原子力連携強化で合意(3面)
- ・ベラルーシが初の原子炉でコンクリ打設(3面)
- ・ブラジルの完成計画でアレバ社と契約(3面)

**燃料取出しにむけ準備進む**

東京電力は十二日、昨年の四月から進めてきた4号機使用済燃料プールから燃料を取り出すための燃料取り出し用カバールの設置工事を完了した。原子力規制委員会より使用前検査の終了証を受領。今後は燃料の取り出し作業へ向けて、準備を進めていく方針だ。

**健康影響判断など提言**

規制委、個人の被ばく線量で評価

原子力規制委員会は十日、東京電力より申請のあった柏崎刈羽6、7号機の審査開始へ規制委で確認

IAEA海洋調査専門家来日

IAEAの海洋モニタリング専門家六十二日、政府の要請で来日、福島第一原子力発電所周辺

**KCPC**

原子力関連機器・装置の信頼を誇る

**KCPCはお客様の種々のニーズに対して高い技術と長い実績でお応えしております。**

未来へ挑戦する KCPC

**木村化工機株式会社**

本社工場 ☎ 06-6488-2501  
 東京支店 ☎ 03-3837-1831  
 E-mail: tokyo@kcpc.co.jp

原子力 営業品目

キャスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800  
 ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機